

メコン開発ニュース

内 容

メコン河サンポール調査団結団式・社行会および
前記調査団の出発 (写真) 1~3

メコン河開発調査懇談会記録 1~32

昭和 3 9 年 9 月

海外技術協力事業団
開発調査部

JICA
100
61.7
KE
BRARY

SEP 1960

国際協力事業団

受入 月日	'87. 6. 10	100
登録 No.	08633	617
		KE

JICA LIBRARY



1047092103

メコン河開発調査懇談会



理事長あいさつの場面

日 時：昭和39年7月7日

場 所：経済協力センタービル 3階

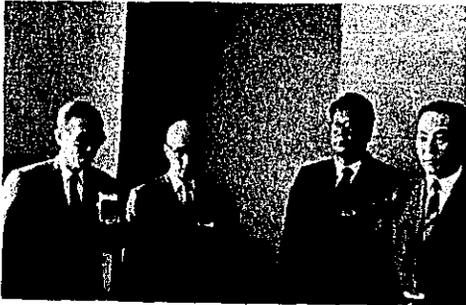
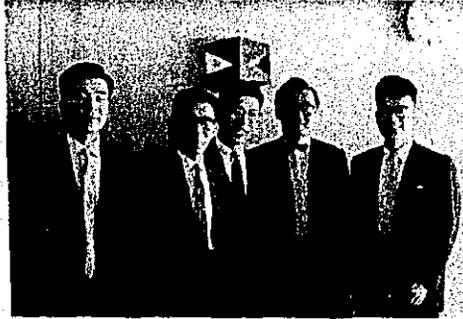
出席者：（五十音順）

- 委 員 安芸 皎一（海外技術協力事業団顧問）
" 石田 芳穂（電源開発KK新井総務参事が代理）
" 井上 五郎（中部電力KK会長）
" 久保田 豊（日本工営KK吉田土木部次長が代理）
" 黒沢 俊一（科学技術庁科学審議官）
" 高井亮太郎（海外電力調査会会長）
" 柳沢 米吉（国際建設技術協会理事長）
" 渋谷 信一（海外技術協力事業団理事長）
" 野見山 勉（ " 理事）
" 大戸 元長（ " 理事）

なお、外務省より経済協力局星参事官、佐々木技術協力課長、柏原・橋崎両事務官、当事業団より井原開発調査部長、新家実施課長が列席した。

サンボール調査団（雨期）出発

羽田において（3996）



団員氏名

久 武 啓 介
 桑 原 正 男
 齊 藤 保
 大 西 秀 和
 官 下 特 五 郎
 石 原 吉 郎
 寺 西 清 一
 横 山 健 輔
 金 原 文 也
 田 村 正

海外技術協力事業団

"

海外電力調査会

通 産 省

科 学 技 術 庁

海外電力調査会

電 源 開 発 KK

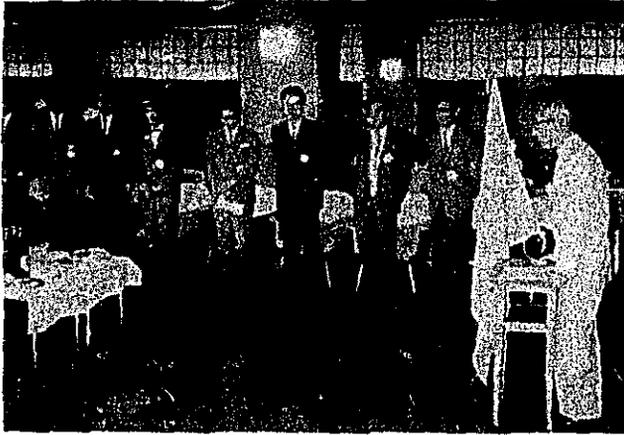
"

"

"

メコン河サンボール調査団 結団式および壮行会

39825



理事長あいさつ



調査団長 安芸皎一博士

沢 沢 理事長 あいさつ

沢 沢： 本日はお忙しいところを皆様おいで下さいましてありがとうございますございました。

事業団もつい数日前に満2年を経過いたしました。このメコン調査のほうは前からメコン調査会としていろいろお骨折りを願つておりました仕事を一応形の上では事業団が業務を続けていくことになつておるわけでございますが、これにつきまして、いろいろ皆様方のご支援とご協力を得てまいつた次才でございます。

国際的に見ましても、メコンの開発調査は才2次の5カ年計画に入つております。また若干の支流につきましては、プロジェクトとして調査だけでなしに実施の段階に入つております。

一方、今後メコンの問題をどういふふうに扱うかという問題もございます。そこで1つの区切りをつけます意味におきまして、本日は今までの結果をご報告申し上げるとともに、もつとも主たる点は、今後どういふ方針でやつていくべきであるかということ、権威者の皆様から忌憚のないご意見を賜わりたいと思ひましてこの集まりを設けたわけでございます。

なお、小林会長からこの問題につきまして、きよりの催しの際に、皆様にごういふことをお伝え申しておきたいということでございます。それはメコンの調査の実施につきましては、国際間の政情、特にラオス、グイェトナム等の政情等のこともあるから、そういう点も十分考慮に入れなきやならぬのじやないか。

他方、これは日本だけの問題でなしに、国際協力、各国が関係して協力をしておる次才でありまして、その点は尊重する要があります。メコン調査の今後の進め方については、メコン委員会、あるいはエカフエというものの動向によつて、その線でやつて、日本側からして、日本で特にこういうところをやるという申出をすることは関係国の政情からみても多少考えものではないか。

それから支流の手をつけるかどうかの点についても計画の実現性という点を考慮していかねばならぬのじやないかと考えられます。

そういうことで、皆様いろいろな意見をお聞きしたいということでございます。

なお、本日は一応ご審議願いましたあとで、映画「The Mekong」があるそ
うでございます。なかなかよくできておりますそうで別の部屋で映写いたしま
す。もしお時間がございましたら、お願いいたしたいと思います。

はなはだ簡単でございますがごあいさついたします。

メコン河開発調査の現状

新家： ではメコン開発の現状につき大戸理事にお願いいたします。

大戸： メコン開発の現状の説明をすることになつておるんですが、本日はメコンの大先輩の諸先生方にお集まり願つたんでございますので、もうむしろご承知の点が多かろうと思ひますし、また私どもといたしましては、せつかくお集まりの機会でございますので、できるだけいろいろご意見をちようだいしたいと思ひますので、現状説明はごく大ざつぱに申し上げたいと思ひます。

まず、メコンの委員会が1957年につくられまして、58年のホイラー・ミッションの調査から引き続いて、ちようど昨年で5年を経ているわけでございますが、この間、当初予定いたしておりましたよりもメコン全体としては調査が進んできたのではないかと考えるわけでございます。

それでお手元にいろいろ資料を配付いたしておりますが、「メコン河総合開発の現状」という謄写版刷りが大体の内容を表示しております。それからここに私どものほうの「海外技術協力」という雑誌を2部入れておりますが、これは本年のメコン委員会に出席いたしました外務省の檜崎事務官が非常に要領よく取りまとめておられますのでご参考までに配付いたしました。

それからなお、そのときの資料といたしまして、「エカフエに対するメコン河調査調整委員会年次報告書」というもの、それからメコンの「オ2次5カ年計画」というような資料がございますので、それらをご覧になれば、大体现状がお分りになると思ひますのでございます。

それで、メコンで現在は16カ国の援助国、11の国際機関、さらに3つの財団というものが参加をしてやつておるのでございますが、その中で日本がどういふ地位を占めているかということ、きわめて簡単に見ますためには、お手元に差し上げました「メコン河開発の現状」、先ほど申しましたものの中にこういう表がございます、これでごらんになれば、各国の協力の状態がわかるわけでございます。

これによりますと、いろいろな国がいろいろな形で協力をいたしておるんでございますが、しからば日本がその中でどういふ地位を占めておるかということ、まず金額でごらん願ひますと、全体の調査といたしまして今までに大む

ね1,800万ドルが出されておるわけでございますが、その内アメリカが一番大口で500万ドル、それから100万ドル以上今まで出しておりますのはカナダ、フランスでございます、日本はそれに次ぎまして、16カ国のうちで出した金高で申しますと4番目ということになっております。

そこで今度は金高のほか、いろいろな形態での援助がなされているということがこの表でごらんになれると思うのでございますが、この援助の形態を大きく分けてみますと、1つは基礎データの作成のための援助ということでありまして、たとえば、調査に一番基礎になる地図を作成する。カナダの援助はほとんど地図作成でございます。それからオーストラリアの地質調査でありますとか、あるいはフィリッピンの地形の調査という基礎データの作成ということ、それから日本の協力、あるいはインドなどについてもアメリカについても言えることとございますが、いわゆる個々のプロジェクトについてのコンプレヘンシブ・スタディ、あるいはフィジビリティ・レポートの作成ということをやっております。アメリカなどは基礎的なデータのほうでも協力し、フィジビリティ・レポートの作成でも協力しております。日本のは、ご承知のオ1回の支流踏査が全体についてであります、その後はプロジェクトに基づいて、サンボールとか、プロジェクトノットとかいうプロジェクト毎のフィジビリティあたりをやつていくという形でやつておるわけでございます。

なお、そのほかの形として若干お気付になると思うんでありますが、機材供与という形の協力のやり方もございまして、たとえば、イランが石油を供与する。私どものサンボールチームの燃料はイランの石油を使わしてもらつているというようなこととございます。イランの石油でありますとか、中国がセメントを出しておるとか、あるいはニュージーランドは河の中を走り回るボートを寄附するというような機材供与の形、あるいはさらに小さいものでは沿岸国の受益国の技術者、将来開発をやつていく技術者をそれぞれの国に呼んで研修をしてやるというような形の協力もございまして。このように、日本は金額におきましてはオ4位で、形といたしましては主としてコンプレヘンシブ・スタディの方式という形で協力いたしておるわけとございます。これがメコン全体における日本の地位ということとございますが、しからば今度は日本の中でみまして、日本の技術協力の中においてメコン調査というのはどういう地位を占めておるかということと申し上げますと、たとえば、最初に行ないました支流踏

査、これはメコン全体の今後の方針を樹てますのに非常に大きな貢献をなしたということは、もちろんご存じかと存じます。これに日本は、当時1億円に近い金を出しておりまして、当時の日本の技術協力の機構として、その中から1億出したということは相当なウエートを占めた出し方でございます。

最近に至りまして、例えば昨年度、あるいは今年度を見ますと、大体年間予算にいたしまして、サンポール調査と支流調査とで6,400万円ばかりの予算を使つておるわけでございますが、これが技術協力の中のどれぐらいの地位を占めておるかということをご概算いたしてみますと、技術協力で日本が幾ら使つていられるかというのは非常に正確に求めるにはとり方がございますが、直接的に考えますと、私どもの事業団が委託を受けてやつておる事業というふうにしぼりますと、その中の委託費、つまり直接の技術援助にわれわれが使います金が年間ほぼ1.2億、あるいは1.3億というところでございます。これは世界中からの研修生の受け入れ、あるいは各国への専門家派遣、あるいはセンターを設置するというようないろんな形のプロジェクトがあるんでありますが、この中のメコン開発調査というカテゴリーに入るわけでございます。

この開発調査には、大体、外務省予算として8,000万円、それに通産省からの委託が6,500万円でございますから、1億4千何かがし、それにこのメコンの6千万円を加えますと、ほぼ大体2億というのがこのカテゴリーでありまして、この2億円の中でメコンで6,300万円ばかりを使うという形になつております。この数字から見ますと、メコンは技術協力の中で、特に開発調査の中では相当高いウエートを占めておるといことが申し上げられると思ひます。

このことから、わが国の技術協力のうち、あるいは開発調査事業の中で、むしろメコンのウエートが多過ぎるのではないかという議論もあるいは出るかと思ひるのでありますが、然し乍らメコン開発調査は他の開発調査と異なり、純然たる二国間の技術協力ではなく、むしろマルチラテラル、多国間援助方式に近いものでありますから、ほかの開発調査と同列で考えて、額が多いとか、少ないかということとは必ずしも妥当ではないと思われる次第でございます。

と申しますのは、日本の技術協力全体を見ましても、先ほど申しました私どものほうへの委託でやつておりますのは約1.2億円でございますが、そのほか事業団運営に要する費用も加えて事業団全体の予算は1.7～1.8億になります。これを日本のバイラテラルの技術協力予算と見ますと、それに対して日本

がマルチラテラル、つまり国連のスペシャルファンド、あるいは国連の拡大技術援助に出しております拠金、これが大体270万ドルばかりになりますから、日本では技術協力全体の中において、マルチラテラルの比率が他国に比べて非常に高い、ということが言えるのではないかと思います。

そこで、メコンの金がバイラテラルだけの予算から考えてよろしいかどうかということのほか、そういうマルチラテラルでやつていく事業というようなものも考慮に入れてみる必要があるかと思ひます。

さらに日本の技術援助全体、バイラテラル・マルチラテラルを合わせた全体の金が多いのか、少ないのか。少な過ぎるのではないかというようなことは、これはまた1つ大きな問題で、最近ご承知の貿易開発会議等においても、いろいろつるし上げをされたような問題につながると思ひるのであります。

それからもう1つ、日本ではメコンへの協力の形といたしましては、先ほど申しましたように、調査団を送つて調査をするという形で進めておまして、他の国がやつておりますような、たとえば機材供与をするというのはやつておらない。これは日本の技術協力全体を通じて、機材供与ということは、ごく最近本年度予算からはじめてつけたわけでごさいます、従来、メコンと言わず、技術協力全体について機材供与ということはやつていなかったわけでごさいます。

それからこれは後ほど、いろいろ個々のプロジェクトについてご意見を伺う際にも出て来るのですが、メコンに対しその協力がオーストラリアなどが行つてゐる地質調査、あるいは地図の作成というような基礎調査より、もう一歩建設段階に近いフィジビリティ・レポートの作成ということをも日本が中心として行なつておるといふことは、結局、それからさらに建設にまでつながつていくような形の協力を行なうべきであるといふような観念からプロジェクトを選んではいつたものではないかと思ひるのであります、そういう点で非常に基礎的なもの即ち、必ずしもそれが建設段階にまでつながら、それによつて、あるいは日本の建設業が進出できるとか、日本の発電機が売れるといふような経済的なはね返りといふようなものは考えなくていいのか、あるいはそういうことをなるべく頭に置いたような仕事のプロジェクトのやり方をやつておかなければならぬのかといふ点が、今後メコンを考えていく場合に大きな問題になるところではないかと思ひわけであります。

と申しますのは、最近、従来の考えでは、フィジビリティ・レポート、あるいはコンプレヘンシブ・スタディまでは技術援助でやつてやる。それからあとの実施設計の段階になりますと、これは建設の段階であつて、世銀から借款をするなり、あるいはどつかの国から金を借りて、その建設費の中で、そういう実施設計、あるいは監督というものを行うものであるという考えが、従来の考え方でしたが、最近、ブレクト・ノット計画において見られますように、ブレクト・ノットは日本が技術援助としてフィジビリティ・レポート、もつともこれは農業はイスラエルがやりまして、日本は発電土木部門であります、をやつて、目下、その融資の段階に入つておるのでありますが、最近に至つてオーストラリアがその実施設計を技術援助として、自分のほうの金でやつてやろうという申し出がなされまして、このような、さらに建設に直結したものでも技術援助でやるという形が出て来ているのであります。

そういったしますと、今後幾つかの支流プロジェクトにつきましても、そういう形が1つのメコンの形としてあらわれてきた場合に、日本はフィジビリティ・レポートの作成まででとどまつていいのか、あるいはさらに実施設計までも技術協力の形として取り入れていかなければならないのであるかどうか。

それから、もしそういう実施設計まで日本がやらなければならぬということになつた場合に、それじや現在の日本の技術援助のカテゴリー、つまり私ども事業団が、こういう開発調査をやるのは法律の規定によりますと、公共的な開発計画の基礎的調査というようなことが法律に書いてございますが、そういう従来のワク内でこういうことができるのかどうかというような問題も出てきているのでございます。

そういうような点が今後いろいろ考えていくべき問題点であらうと思うのでございますが、あと個々の本流サンボールの問題、それから支流について現在やつておりますプロジェクト、あるいは将来どういふプロジェクトにしていけばいいかというような点につきましては、次の議題と申しますか、ご懇談のそれぞれの本流計画、支流計画、その他というところで若干ご説明を加えながらご意見をお伺いしたいと思います。

井上： けさの新聞に出ていたんですが、電発がタイのあたりで調査を引き受けられるということですが、どちらかという、今、大戸さんの話しからなければ、実施設計的性格を持つているわけなんですね。そういうものに対する日

本の国の窓口と申しますか、考え方は、今のお話しのものとはどういう関連において今後進む考えでおるんですか。

大 戸： 電発さんの例のタイの、ナムブンの問題につきましては、これはまずオ1にフィジビリティ・レポートの作成までは日本政府の技術協力、つまりメコンの一端としてやつたわけでございます。これは今の技術協力の形に乗つたわけです。そのフィジビリティ・レポートに基づいて、さらにタイがこれを建設段階に持つていこうというので、その実施設計を、タイ政府と電発との契約によりまして電発がつくつて、それで今度は請負いの入札という段階に入った。このときに日本からも間組が参加して、ある時期にはほとんど間組にきまりかけた段階があつたんでございますが、結局ニールセンにきまつたわけです。しかし、発電機は日本の明電舎などが出ることになっております。従つて現在の機構のもとでは、実施設計ということになりますと、それを実施する制度、あるいは政府が自分の金でやる場合、世銀から借りの場合もありますが、それと電発なり、あるいはどつかのコンサルタントのコンmercialベースの個別契約という形になるわけでございます。

ところが今申しましたオーストラリアの例で、これはおれのほうでただでやつてやろうというやつが出てきたわけでございます。今後こういうシステムが出るとすれば、日本としてもこれを技術協力でやるのか、あるいは法律でそれはやれるんだということになりますれば、おそらく外務省予算による私どものほうの委託費ということになるんじゃないか。その点については先ほど申しましたような、いろんな法律上の問題とかがあつて、そこまで踏み込んでいいのかどうかという問題がその場合にあるんじゃないかと思ひます。

淡 沢： 法律上の問題が起こるんですな。

野 見 山： 起こりますね。

淡 沢： 拡張解釈ではいけないかな……………。

野 見 山： どうでしょうか、法律に基礎調査と書いてある趣旨は実施設計まで含むのかどうか、疑問なきにしも非ずと思ひます。

井 上： 今の実施設計に入る場合には、事業団としてやればこれは政府予算に入るんだと思ひますが、電発さんがナムブンはいいんですけど、今度のマライ半島のよなものはこちらの考え方とは別にコンmercial・ベースでやつて、コンmercial・ベースによるバイラテラルの契約、こういうことになるわけで

ですね。だからこういうものとは関係ないわけです。あるいは仮にあつても、今度は電発さんの責任においてやるというような経費も考えての問題になるわけですね。

大 戸： 電発さんの経費……………。

井 上： つまり、今の電発さんがタイでやっているナムブンはこれと関連して起こっているんですね。今度のマラヤ半島の何とかいう河、ああいうものが在来の海外技術協力事業団でやつておつたようなプロジェクトとは関係ないんですね。

大 戸： そうです、関係ない。

井 上： だから今後、今のフィジビリティ・レポート以外に、開発計画というものを現実にやる場合には、必ずしも事業団の仕事の範疇とは別のもので進む場合もある。こういうことですね。

大 戸： ええ、そういうことです。むしろそういうケースがどんどん出てくることは非常に結構なわけです。

井 上： ここで種をまいておいて、それを育てるのはそれぞれの電発さんであるとか、あるいはコンサルタントの方がお引き受けになることで結構です。そういう建前なんですね。

大 戸： 日本で言えば、たとえばナムブンをやるときに、日本の政府の金でやつたということで、新井さんを前に置いてあれですけども、それで電発を海外へ非常に売り込んで、それで向うで電発というものが認められて、その結果、ナムブンをやつた。さらに万々のところも可能になつてきたということは、いわば技術協力というものが効果を上げたと言えるんじゃないかと思います。

井 上： 結構だと思います。何もかも事業団でやれといつても政府予算には仲々制約もあることですから、そういうものも合わせて、今後どう考えていくかということですね。

淡 沢： われわれのほうとすれば、だんだんそういうものに結びついてくれることを希望しておるわけなんですね。

大 戸： ただ、ラオスとかカンボディアとかいうことになると、コマーシャル・ベースで実施設計を頼む金がない。タイだと十分自分の金でできる能力を持つておるのですが。

井 上： ケース・バイ・ケースに考えるということは当然なんです。事業団

が、つまりそういう能力ある業者に渡してもいいという考え方……。

大 戸： むしろ渡すのが当初の本来の建前じゃないか。先ほど野見山さんが言われた法律上の開発の基礎調査というのはそのところを考えて、そして、実施設計というのはむしろ業者がそれを受けて出ていくんじゃないかというようなことでございます。

野 見 山： 技術者というよりも向うの国でございますね。自分の金でやる、あるいは国連の金とか何か、日本政府が援助しなくても自前或は他の援助者がおつてやれる。その仕事だけをだれかとするという関係だろうと思うんです。その仕事は向うに金があるんですからこまかい仕事をやるわけです。それにオーストラリア政府が金を寄贈するという意味において仕事をするというそれがあると思うんです。

井 上： それは非常にデリケートな問題がからみますよ。せつかく基礎調査をやつてあげたのに、建設はオーストラリアの方へ行つちやつた……。ナムブンののはわれわれ常識からいえばもつとひどいですよ。これは別に考えるべき問題として、日本政府の考え方としては、今お話しにあつたように、個々の開発計画については、事業団はそういう機関ができればそこへバトンタッチするというふうに持つていく。

渡 沢： それをしたい方なんです。

高 井： そういうことをやる場合に、1つの事業者でなく、2つ以上のものが自分がやりたいものは、ある程度競争というか、話し合いとかしなきゃならぬ場合もあり得るわけですね。

渡 沢： それはありますよ。だからなるべく話し合いをしてもらいたい……。

高 井： ごたごたせぬように……。スムーズにいくように。

野 見 山： はかの仕事にそういうことがあるわけです。

渡 沢： いずれまた……。じゃその次をお願いします。

今後の調査方針について

大 戸： 調査方針はいかがですか。いきなり全部着手せず、本流、支流、その他と分けながらやつたほうがまとまりがいいのではないかと思いますので、まず本流から。

本流につきましては、これはご承知のように、サンポールを現在引き受けておるわけでございます。サンポールにつきましては、才1回の予備調査で、井上会長を団長とする予備調査団が1961年10月に現地に行かれ、その後、乾季調査に別動隊として新井さんがお出になつた調査がありまして、その後、調査報告書が62年の10月に予備調査報告書が完成してメコン委員会に提出されました。それに先立ちまして、確か62年の3月に日本がサンポールのフイージビリティスタディを引受けることになつた次才です。

その後、現在までには1963年の1月、これは暦年で申しますと63年でございませうけれども、予算といたしましては37年度予算をもちましてメコンのサンポール調査の才1年次——われわれはこれを才1年次調査と呼んでおりますが、この才1年次調査を行ないまして、そのレポートはサンポール地点、本格調査才1次中間報告書として提出をいたしております。

それから昨年(1962)の10月から本年(1963)の1月にかけて、才2年次調査を行ないました。これは目下レポートの作成中でございます。それで電力部門につきましては、この予備調査を基礎において、相当はつきりとしたラインを、ラインと申しますか、今後の調査の行き方、それから発電の規模、その他大ワクはほとんど井上報告書において出されておりますので、事後の調査はほとんどこれをさらに詳細化するという線で書かれております。大体、現地調査は、昨年度の調査で大むね完了、本年もなお若干の補足調査をいたしまして、それから国内設計に入いつて、会計年度の終りにはほぼレポートの形になし得る状態になつております。

しかし、電力以外の部門、特に農業につきましては、当初、井上調査団のメンバーとして、1人農林省の諸橋さんという農業土木の方が、行つておられるんでありますが、期間も短く、お1人ということで、この井上報告において、農業についてはあまり結論的なことが出てなく、なお今後の調査に待つというようなことで、実はどうやつていいのかというはつきりした線が、農業につい

では書かれていません。そこで才1年次調査に同じく農林省からお2人参加願いまして、そのときはどうもサンポールからの直接取水の効果を見る場合のコスト計算、それから大体の設計をやる場合に地図がなくては全然話しにならぬということで、メコン委員会に対して地図の要請を出しておるわけでございます。

なお、それは2万分の1の地図を要求しておるんですが、2万分の1の地図の図化の範囲というのを非常に広くとりまして、およそサンポールのダムの高さから考えられる下流に、直接取水が土木的と申しますか、物理的に可能な範囲を全部網羅したような地域についての地図要請を出したわけでありましたが、委員会においては金がかかるし、もうちよつとプラグティカルな範囲に限定できぬかという反論が出てまいりました。そこでこの地図の範囲をもつと狭めて考えるということと、サンポールから直接取水をしてかんがいし得るであろうところの農業というものが、カンボディアの農業全体について、一体どういう位置を占めるんであるのか。ここで金をかけるなら、もつと外でかけたほうが農業としてはいいんだというようなこともあるんじゃないかというような点で、なかなか決断がしかねる要素が多かつたんですが、本年の3月にメコンの調査とは別に、カンボディア政府が、カンボディアの全域について、必ずしもメコンのような大きな計画じやなしに、小さい計画でもカンボディアのかんがいの改良によつて農業を改善する余地があるから、それを調べてほしいという要請がありましたので、それにひつかけまして、そのとき一緒に、先ほど申しましたサンポール地域の図化の範囲、あるいはサンポール地域の農業の可能性を、カンボディア全体の農業から調べるためにカンボディアのかんがい調査団というのを派遣いたしまして、安芸先生に団長をお願いいたしました訳です。それで、安芸先生は現地にいraftしやるほか、バンゴツクのエコン委員会のほうともお打ち合わせになつて一応の結論を出して頂いた訳であります。

それによりますと、まず、カンボディア側が地図をつくるがそのために必要な図化範囲はこちらから指示いたしました。そこでこの地図を待つて農業調査をやっておりますと相当時間的におくれてまいりますので、現在、ちよつと1昨年私どもがまいりましたときには、まだできていなかつたんですが、5万の地図が大分広い範囲でできておりますので、取敢えずそれを使いながら、また2万分の地図が完成しなくてもやつていける基礎的な調査、たとえば土壌の調査

でありますとか、土地利用形態の調査というようなものはサンボールの事業に関連して本年、来年とやる。それから地図ができてきたときに、それで最後のチェックをやつて農業としての可能性を検討するという考え方で進んでいきたいと思つております。

そうしますと、農業ができるまで電力部門のほうのレポートを待つかという問題になるんですが、フィジビリティ・レポート或はコンプレヘンシブ・スタディと申しますと、ほかの地点、今まで行ないました支流についても、常に農業と電力とが1つのレポートとして出ておるわけでございます。

例外といたしましては、たとえば、プレクト・ノットは日本が電力部門だけを引き受け、農業部門はイスラエルがやるというふうに作業の分担を分けてやった例がございしますが、コンプレヘンシブという以上、大体農業と電力とが一本になつたもののレポートというのが望ましいようでございます。しかし、そのために、もうすでに相当進んだ電力を、おくれておる農業の時期まで合わすということも時間のロスでありますので、まず電力だけ、それに農業のある程度のことを入れたパートⅠを出し、それから農業のほうの地図ができ、調査が完成するのを待つてパートⅡを出すというような形がいいのではないかとということで、本年度、来年度予算をきめたいと思うんでございます。

なお、本流計画について、もう1つ本流には、スタントレンの問題がございしますが、これは一応次と致しまして先ずサンボールの問題としてはこれでよろしいと思ひます。

安 芸： 別に補足申し上げることもないんでございますけれども、大体、ご承知のように、サンボールの下流では、すでに現在開墾可能地域の大体10%位が開かれていますけれども、現実に見ますと、その開かれていますというのは、政策的な意味じゃなくて、それだけの人がいるというような工合できめられてきているわけでございます。大体カンボディアの東北なんですけど、あの辺にいきますと、目立つのは森林が、いわゆるオープン・フォレストという部類に属するもので、デンス・フォレストのように森林としての事情はそれ程よくないのであり、これからこの地域はどういう方向にもつて行つたらよいか、1つの大きな課題になつているわけです。

大体、あの周辺はご承知のようにマカバが作られておるし、それに最近はその周辺にゴムのプランテーションとか、あるいは一部砂糖が入つてきてるといふの

でそれ等が今、カンボディアの1つの課題になつているんで、この辺を1つ合わせて解決してくれないかというふうな点がカンボディア政府側の意向として強く出ているわけです。そうなりますと、カンボディアとしても、この事態をどういう風にしていくかというのが今の課題、とにかく今申しましたように、畑作の形でもいろいろなものが入っている訳であります。それでまた、森林自体が有望なといえますか、価値のある森林が仲々形成しにくいという状態で、またあの辺はブノンペンに対する燃料源、即ち薪炭類の一つの供給源になるということもありまして、これからどうしようというのが今一番の課題である訳であります。そういう立場で是非やつて欲しいということでありました。

大 戸： 農業を含めたサンポール報告書のメコン委員会への提出期限についてメコン委員会との話し合は如何ですか。

安 芸： これを作るのに3年くらいかかるということで、68年の3月までにはフィージビリティ・レポートがほしいというふうに了解を一応得たわけなんでございます。

井 上： その点ごもつともで、実はちよつとお話があつたんですが、私もオ1回のときに農業問題は、今はつきり申しますれば、あれはだめだという考え方だつたんです。つまり、農業開発としての経済価値が非常に少ないんです。調査をしないうちに、あるプレジューデイス（偏見）を持つことはいけないことですが、非常に慎重な調査をしてもらわなければだめだという考え方がそこにあつた。今、安芸さんのお話のように、当時でいえば、ゴムプランテーションが少しあり、まあ栽培でいえばカボック位ではないかという考え方であつたのですが、今のお話のように、それが他のいろいろなものができるということになれば、農業開発そのものが変わるわけですから、1つの可能性が高まるわけです。そういう意味で、今直ちに解決しないでいいということであれば非常に結構だと思います。あの当時、電力がただなんだからそれでポンプアツプしていけばという話しは大分出たんです。しかしその経済価値はかなり低い。そうやればサンポールの電力開発費が出てこないんです。一種のディレンマですけどね。農業そのものをもう少し基本的に調査なさつた上でコンプレヘンシブ・レポートを作られることは結構だと思います。

安 芸： 例えば、紙の原料、これなんかあそこの竹を主として考えたのですが、それは残念ながらできなかつたのですが、色々と話し合つた結果、どうも

竹は使いにくい、それを何か他の樹種に変えてゆきたい。それで必要なものは輸入していますので、そのような可能性がありますから、そのようなものを合せて検討して呉れないかということでありました。そのような面も出てきたのではないかと思います。

井 上： もし向う側がそういうものの調査を待つた上でのコンプレヘンシブでいいというのであれば、私はアプローチの仕方としてはいいと思う。ただ、かりに電力だけのフィジビリティ・レポートをやる場合には、私はまだ非常に大きな問題があると思う。スタントレンの問題が出ましたが、パモンが一体可能性があるのか、ないのかということによつてサンボールの価値が大変違うわけですね。つまりパモンができるであろう期待の上でのサンボール計画内容というものが多少問題があるわけなんです。

大 戸： そこでついでに、パモン、スタントレン迄の関連をお願い致します。

井 上： まあ結局、ここで電力だけのレポート、その技術的レポートは出せると思いますが、電力開発に関連して考えるに、一つはマーケットの問題、また洪水防禦の問題、この洪水防禦の問題ということは、そのまゝ年間出力に関係する訳です。その他を含めて最大の問題はパモンであろうと思います。

大 戸： そこで上流との関連の問題でございますが、井上会長のレポートによりますと、今おつしやつてることが、パモンと非常に関連がある。それからさらに、より強くスタントレンと関連があるということを書いておられるわけにあります。そうしますと、パモンの状態は、現在アメリカがフィジビリティ・レポートをつくるということを請負つておりますが、非常な難点があることと、それから時期が、アメリカはパモンにより電力のほかにも農業、その農業をやる前にはあの辺の土地利用形態を非常に広い地域にわたつて、調べる必要があるということで、土地利用形態調査というのは、あれは5年かゝるらしいですね。そういたしますと、恐らくアメリカのレポートの作成というのが、今後5年、ミニマム5年、あるいはもつと後の時期になると思われるわけでございます。

それから今度もう1つ、スタントレンというのは、これはメコンの初期にはあまり、出てなかつた。初期の段階では、本流においてはパモン、サンボール、それからトンレサップ、これが大本流計画であつたわけですが、確か、スタントレンの持ち出されたのは久保田レポートではないかと思いますが、久

保田さんの支流レポートでスタントレンの優秀性が持ち出されました。

それからさらに、その後一昨年でございますか、フォードが金を出して、メコン委員会で委嘱した、いわゆるホワイトミツションレポート、これは、流域の全部にわたつての関連を完全に調べるために出したホワイトミツションのレポートであります。このレポートでは、スタントレンの問題を出しておきまして、本流については若し、スタントレンができれば、まずトンレサツプはもうほとんど要らなくなるということ。したがつてトンレサツプをやることになれば、トンレサツプはアンエコノミカルといひますか、バリューが少いということをまずオ1番に述べておる。

オ2番として、スタントレンとサンボールは非常に関係があつて、スタントレンができることによつてサンボールの効果が非常に高くなるんだ、しかし、これを同時にやるか、あるいはどちらかを先にやるかという点については、よほど慎重に考えねばならぬ、こういう報告を出しておるわけであります。

したがつて、このサンボールが本流ではおそらく1番早いレポートの提出になるんじゃないかと思いますが、農業を別にして考えますと、それに基づいた、たとえばワールドバンクへのアプローチとか、あるいはどつかの国々の融資をといつた場合に、当然、サンボールとスタントレンとの経済価値というもの論議されるだろうと思うんです。その場合にスタントレンについては、今まだ非常にラフなところしかわかつていない。そこでスタントレンをもうちよつとくわしくやつてからどつちをやるか、どつちかをやらないかということを決める。それまで待とうということ、このサンボールレポートがそれまでは日の目を見ずに置かれる可能性がある。そこで今度はわれわれとしてスタントレンを考える場合、サンボールは、スタントレンができれば非常に効果が上がるけれども、それのみでも、相当な価値があるんだという見地に立ちまして、しからばこれはなるべく早期に単独にサンボールをやつた方がいいということ言うためには、ある程度スタントレンについての調査が必要ではなからうか。

スタントレンが3年あるいは4年を要したサンボールと同じ精度でなくても、大体のスタントレンのアウトラインというものをつかんで、これによつてコストはどれくらいかかるということが出れば、スタントレンができれば非常にいいけれども、それだけ大きい資本を要するものではまず当分は不可能であろう。よつてサンボールを先にやつたほうがいいというような結論が出るのではない

かと思うのであります。そういう点で、むしろわれわれとして、折角サンボールをやつたこの結果を、なるべく早く実現にまで持つていくべきであるという見地に立つて考える。というのは、もうサンボールはサンボールで引き受けたことはやつてあるんだから、もうこれでいいんだ。あとはスタントレンを考え、あるいはさらに大きなバモンを考えていくのは、このメコン委員会なり、ワールドバンクあたりが考えればいいことだというふうな態度でいくか、そこらについて考えていただきたい。

井 上： その通りだと思います。そのことは冒頭にあつた小林会長の意見と関連するんでありますけれども、私は今、これを1部、2部に分けて、そしてサンボールの技術調査を完成することは賛成だ。ただ、その調査においてわれわれのフィジビリティというものに対するウエートの考え方、即ちウエートを高くしてもいいのかどうかということが、今大戸さんの話した問題に非常に関連してくる。もちろんスタントレンはサンボールでやつているごとき調査を必要としない、極くプレリミナリというカルコネツサンス程度をやる。その上でサンボールはなお且つオ一順位としていふものであるということにしたらよくはないか。

茨 沢： それでスタントレンを多少検討しているという程度に調査するにはどの位の経費がかかりますか。

井 上： 私たち飛行機でいつたわけだけど現地は全然知らないんですがね。

新 井： 私もちよつと現地に行つてみただけなんですが。

高 井： あれは久保田さんが言い出されたんですけど、非常に大きなものですね。だからやはり見当つけるといつたつて、そう簡単にはいかないのではないんですか、今のお話しを承わると。サンボールをつくつておいて、あとでスタントレンを大体そんな見当につくるといふ時、サンボールはこの水をどうするかというような問題がある程度考えないでもいいんでしようか、全然無関係じゃないんでしよう。

井 上： ただ、私がフォード財団のホワイト博士にあつたときには、本流に2つつくることはまずい。つまり、どつちかを選ばざるを得ないんだということだと思ふ。そこでサンボールをやるとするならば、もうスタントレンはしばらくやらぬのだ、と言ひ切らねばならぬと思ふ。これは同じく日本の提案でありますから、サンボールが絶対いいんだ、スタントレンはそれほどでもない。

と言ってしまうのか。その腹は、私はちよつと現実の問題としては、非常に大部分の地域がラオスであり、政治的に問題になると思う。実現の可能性はむしろ小さいと思いますね。

安 芸： その点でございますが、私今度のはじめて聞いたんですが、カンボディアでも貯水池による家屋その他の埋没が問題になるというのです。

井 上： カンボディアが言い出したんですね。

安 芸： 向うが埋没の問題を出しましてね。

新 井： エカフエに1月に行きまして、いろいろ話しをしまして、流量の関係を調べますと、パモンよりもスタントレンのほうがはるかに下流に対する洪水防禦の効果が大きいということが最近わかつてきたというような話しを聞きました。

井 上： 私はせつかく久保田調査団が行かれ日本が提案してサンポールがいいということになつている。

万が一、オーストラリアがスタントレンの調査にきて、こうじゃないかと出ますと、残念でもあり六ヶ敷いことになるとと思いますね。全然あれはだめだと言い切つてしまえるなら、それはいいんです。私は非常にその点を心配するんです。

一方パモンができれば、私はおそらくスタントレンはやれないと思う。

高 井： しかし、久保田さんが非常に優秀なんだといつて公に出されたんですが、それで、ただこれはあんまり大きいし、まだエカフエの報告としては練つてないんだ。それが正式化するところまでは載せていないけれども、日本側とすれば、非常に強力に主張されたことですね。何かある程度の見当がついて、サンポールがこういうふうに、いふんだからこれをやればいふではないかというような調査でもできれば一番いいと思うけど、それをやるのにまた何年もかかると思いますと、困つたもんですね。

井 上： 何年かかつても仕方がないんです。問題は日本政府がそれをやるだけの決意があるかどうかということですね。億という金になりますね。

渋 沢： 常識的に考えますと、サンポールとスタントレンと2つはできないんですね。サンポールをジャステイフアイするためにスタントレンをやつて、1億円も2億円も使うということがこれはちよつと不可能という気がしますね。それで、パモンはだめだ、だめだというけど、それはアメリカが調査しているんですね。今まだ結論を出していない、これは外には言えないわけですね、お

そらくそうじゃないかと思うんですね。

黒 沢： 電気の値段とそれからそのものの用途を考えてみますと、実は私最初に聞いたところには、この電気はばかに安いような話だつたんです。ところがやってみるとこれは徐々に上がつてきて、今のところ、4.5ミルから5ミルというふうなとこにきている。一方、火力発電が非常に進んでしまつて、7ミルなら、今、日本で出てくるということ、あるいは6ミルになるかも知れないこと、それから原子力発電が4ミルだなんていうことが言い出されている訳なんです。そうしますと、サンボールの水力はよほど安くないと電力としても扱つていけない。そうすると、ここはとにかくパモンかスタントレンかどつちかできてくれないことには、60万キロ、70万キロぐらいではどうしたつてころいうふうに安くなるとは思われないんです。そのためにはスタントレンでもよし、パモンでもいいから、とにかく上流にできて、その結果、サンボールが百万キロか、あるいはそれ以上になつてくれないと、電力としては安くならぬ。つまりアトラクティブじゃないんだという結論になつてしまうわけです。そうすると、カンボディアなり、ベトナムなりの普通のマーケットですね、電燈だとか、あるいは普通の工場、パルプ工場の電源だとかいう程度なら、もう少し高く売れるかもしれませんが、そのかわりにロードファクターがうんと悪くなつちやう。ほとんどこの放水量で全部使い切るということにはいかないというようなことができますので、やはり少しつらくなつてきたわけですね、火力発電の進歩と原子力発電の進歩です。

柳 沢： 実際のところ、やつぱりサンボールが主体でいくということだろうと思うんです。ただ、スタントレンをそのまま放つちやうかという問題なんです。これは調査すればキリはないし、どうも調査ができぬ。しかしある程度調査しておかないと、あとで、先ほど井上さんのお話のように、じや、ほかの国が調査して良いんだなんてことになるとうち問題だろう。だから腹はサンボールにきめちやつて、そしてやつぱりサンボールの調節のあれとして、1つスタントレンの仕事がある程度つなげて概略調査をやつてるといふことぐらいがおちじゃないかと思うんです。

淡 沢： 概略調査というの、しかし相当、金を注ぎ込むんじゃないですか。

野 見 山： それでどうもサンボールかスタントレンかということについての比較は、日本のわれわれがしなければいけないんですか。向うに4ヶ国委員会

というものがあからぬので、われわれがこの地点を調べてくれと言われたからこの地点を調べて、これの基準をずつと技術的に調べることはないんですか。これとの比較においてもこつちがいいということはまた別のテーマでそれは向うが注文すべきじゃないかという問題です。

大 戸： 筋としてはおつしやる通りなんです。日本はサンポール、アメリカはモバン、あるいは他の国にスタントレンを出すかもしらぬので、そしてそれ等全部の調査についてのコーディネイトを委員会が、というのが……。

ところがさつき私がちよつと触れた、大体日本がこういうサンポールのフィジビリティあるいは支流調査をやつて、相当の金を使つてやる意図は何であるか。これはちよつとオーストラリアが地質調査をやり、カナダが地図をやつておるように、資料さえ作つてやればいいんだという観念なのか、あるいは、フィジビリティ・レポートを作り、それからそれがさらに建設段階に入つていつたときに、なるべくそれは自分がまたそこへ入つていき、あるいは日本の発電機が売込まれるようなそういうもの、エコノミック・ベネフィットを期待しておるのかどうかという点にかかるといふんじゃないか。それを期待しておるとすれば、サンポールでこれだけ調査をやつた以上、なるべくそのサンポールを実現の段階に持つていきたいということになれば、サンポールがいいんだということを知るためには、ほかとの比較においてもいいんだということ言うほかはないと思うわけです。

黒 沢： ほかとの比較ですが、問題はメコン河でのほかとの比較でいいんだということか、それともアメリカにおける原子力発電、あるいは日本で従来通りやつてやるのとどつちがいいのかということなのか、どちらかということになるんです。実は、よほど安くないとアトラクティブではないんですが、その安くする見込みは、バモンかスタントレンしかないんですが、しかしそれをやつてたらキリがない。だから、バモンないしスタントレンができたところまでさがりますと、この間の井上レポートの最後にごく荒つぽくですけどこう書いておいたんです。それ以上に出られないんじゃないでしょうか。スタントレンを本格的調査するというと、やはり、私も2億円ぐらいはすぐかかつてしまうだろうと思うんですよ。サンポールでもすでに2億円以上かけていますから。

大 戸： サンポールで2億円ぐらいかけています。これはフィジビリティレポートのコンプレヘンシブスタディで2億円位、あるいは農業がもうちよつ

と。それからスタントレンについては、ちょうど最初の予備調査、井上レポート程度のもをスタントレンについてやれば、それとの比較……

黒 沢： そうすると1千万円以下ということですか。

大 戸： いいや以下では……

黒 沢： とても1,000万円以下ではいかぬでしょう。そうすると何かちよつとおしいような気がする、もつたいないような気がするんです。

： サンボールをつくるのに、スタントレンをもう少し調べてからつくりないと、非常にあとで支障になるかもしれないことが、あるかないかということになると、サンボールの設計なり、何かをやるのに、スタントレンをもう少し調べてかからぬと、スタントレンをやつたときにまずいぞというようなことがあれば、それだけ確かめて、とにかく一番下流でやるんだから、おそらく2つはなかなかできないだろうと思いますね。だけど、サンボールをやめてスタントレンをやつた方がいいんだというようなところまで確かめるのは大へんだと思いますね。ある程度サンボールをちやんとつくつておいても、スタントレンをやる時にはやれる、非常な食い違いはないと言うんなら、割合にスタントレンを軽く見るというか……。これはただ日本側から言い出して非常に良い地点だと言つてブツシュしたんですね。

井 上： 私はやつぱり、黒沢さんと同じ心配しているんですよ。ここで日本がサンボールだけにしぼつても世界的といつては言葉が大きい、大きな観点で、それが受け入れられるかどうかということです。それは再々繰り返しますけれど、パモンができるという前提を考えないと六ヶ敷いんです。もう少しいい方法はないかということをやチエツクせずに片付けてしまつてよいかということです。そのときに日本が提案しておるスタントレンに手をつけずにおいていいかということなんです。あれを日本が提案していないならいいと思います。手続的には今、貴方がおつしやつたように、われわれはこうなんだが、然し一応スタントレンを考慮されたらよいでしょうというリコメンデーションを出す、それで向う側が受けたらさて、日本が受けるか、まあ、日本が受けるでしょう。然しまあ、それは才の国であつても仕方がないことですが、手続はそうなる。問題はサンボールに問題をしぼつてしまつて、これは私のはじめ、外務省からサンボールだけ扱つてくれと言われてまして、サンボール調査団という形式であれをまとめた訳です。しかし最後まで、その問題、ことにパモンが

だめになつて、今、黒沢さんのお話して、世界的に発電コストは下がつてい
ますから、問題として残るわけです。

黒 沢： サンボールの開発だけではあまり安いとはいえないですね。パモン
ができればちよつて違つてくるし、スタントレンができれば、またうんと違つ
てくるのですが。

井 上： それがさつきの話しみたいに、農業やなんか、他のいろんな補助的
なことが起こつてくるのは、これはまだ先のことですからね。

その辺のことから、当面電力原価が安くなることはいえないと思います。

安 芸： 参考までに述べますと、メコン委員会の Basin Plan は私の方で提
案したのですが、もう一度全体を考え直す、これをインスチテューショナル・
プロジェクトとしてまとめる。同時にシステム・アナリシスをやりたいと考え、
アメリカのコロンビアの援助によつてやることになつていっているのですが、これは
パモン・スタントレンをそれぞれどの位にすればどうなるかということ
を検討する訳であります。

渋 沢： 一応、取りあはずスタントレンの問題をあとにして、レポートを出
すということで、委員会あたりの考え方はどうなんですか。必ず日本にまたや
れということをお願い出すんですか、それともサンボールというものに1つ結論
がついているならこれを了承しようというふうに行くんですか。

安 芸： そうですね、われわれ一番はじめ考えましたのは、サンボールでか
なり安い電気が得られるんじゃないだろうかということなんです。どこまで効
果的に利用できるような電気が得られるだろうかというような意味だつたんで
す。それで、そのためにはコストはこの位になるんだ、さらにこれに関連して、
今問題になつていることがあるものですから、それに応じてどのように変つて
くるかというような意味でレポートをまとめられればよろしいと思います。

渋 沢： つまり、スタントレンについてやるとすれば、レポートも3年ぐら
い先のほうを見ないといけないんじゃないですかね。

井 上： いや、そうじゃないんです。サンボールはサンボールでまとめちや
うんです。しかも才1部として。ただしそれが非常に有利なものだからさあお
やんなさいというフィージビリティの高いものにならないんですね。そうす
ると、われわれとしては、今はサンボールが一番いいと思つていられるんだけれども、
やつぱりスタントレンをご調査なさつたらよいでしようというレコメンデイシ

ヨン付で出すんです。パモンもできないだろうが、それにスタントレンもだめかも知れないが、この調査をやりなさいというレポートを出すという腹のきめ方が大事なのです。私は委員会がアクセプトすると思いますので、アクセプトしたら、そこで日本が更に調査をする。このまゝでサンポールが実施段階に入るかということについては、私は多分に疑問を持っているんです。しかも日本がスタントレンをレコメンドしないんならいいんですよ。日本がレコメンドしたものがあいながら、いや、おれのほうが一番いいんだという点ですね。

渋 沢： そうしますと、井上会長の考え方は、一応レポートは出すがそれにどういふ結論というか、レコメンドをつけるかという問題ですね。

井 上： ホイラーレポートというものが本当に正しいかどうかということを見直すべき段階にきておるんだという私の考えです。

安 芸： そうなんです。そこから出発しているわけなんです。

井 上： 戦後、まだ何もわからないうち行つたレポートなんですから。それで選ばれたものに限定して私が調べていつたことについて、私をはじめつから疑問を持つておるんです。当時の日本政府によつてそういうふうに限定されておつたわけですね。

黒 沢： 私はホイラーレポートが出たのはたしか58年で、あれ以来、とにかくこうやつてるうちにもう10年たつてしまつた。ですから、あのときはサンポール1つでもつて1本立できると思つたけれども、これだけ調査してみると、サンポール1本ではそう有利ではない。この地域の中では割合にいいけれども、世界的に比較したとき、そう有利ではない。しかし、これでスタントレンができればさらによくなる余地がある。このスタントレンはまだ調査をやつてないんだけれども、余地があるから、これを検討することしかるべしというようなことじゃないかと思うんですね。ここ10年の間にこう變つたんだと……。

安 芸： 一番はじめはリバイスという言葉を使つておつたんだけど、どうも最近ではリバイスの上にアンプリファイドという言葉をもう1つつけまして……。

黒 沢： とにかくホイラーレポートが出たころは、火力発電でやればどこでも電気は1セントかかるんだ、ここで4ミルぐらいなら非常に安いんだという気持ちだつたんですけど、最近はそのでもない。たとえば日本で6ミルから7ミ

ルでできるということになりますと、ここでの4ミルから5ミルとは徴却金利を考えると、日本の千葉あたりでやつてもあまり損でないということになってきますね。

井上： そこで、私は関係した者として、ことに外務省の方がみえているので申し上げておきたいのですが、今まで、日本が東南アジアでいろいろ技術協力をしていますが、何んといつてもメコン河は最大のものですよ。ここまで日本がやり又これを続けることによつて日本が東南アジアで何かやつたという点で非常に大きな意味があると思う。これをもし日本が引続いて調査すれば踏査だけでも3千万円や5千万円かかります。けちけちしては駄目です。そのくらいのは日本政府としてやるべきだと思います。

野見山： スタントレンということを調査するとなると3千万か5千万くらい……

井上： それはだから、サンポールをやつたようなそんな精密調査は必要ないんですから。

野見山： せいぜい、井上調査団位のものですか

井上： そんな程度です。

新井： まあよく判りませんが、4,000万か5,000万はかゝるでしょう。

大戸： 時期はどうお考えですか。

井上： やはりわれわれがレポートを出して向うからそうしようかということになつてからでしょうね。まあ、来年か明後年でしようね。

大戸： レポートにそのようなレコメンドを入れる以上それをやれるだけの心の用意がなくてはならないということがありますね。

渋沢： そして委員会のあれがあつてから、こちらで取り上げるということですね。

井上： 委員会が、いやそれには及ばないと言つてくれりや、一番いいんですよ。

渋沢： ではその辺で……。

大戸： では支流につきまして……。

支流につきましてはご承知のように、いわゆる支流踏査、久保田レポートによつて8本の支流が限定されまして、支流のフイジビリティはほとんど日本と

スペシャルファンドでやりつつあるわけですが、スペシャルファンドが4つですか、それから日本がブレクトノットその前にナンボンでございませう。それからブレクトノット、アツパースレボックそれからもう1つはラオスのナムグムです。これはメコン調査費ではなくて、ラオス援助費というもので日本がやつた。その中でナンボンについてはもう問題がないと申しますか、すでに建設段階の見通しがついた。それから、アツパースレボックにつきましてはダムラックのかんがい、その上のほうについての上流地点の調査というようなことになっております。

これについてはベトナム政府は、あのダムラックを中心とした農業の開発をぜひさらに計画してやつてほしいということを非常に強く要望し、メコン委員会でもブライオリテイのプロジェクトの中に入っておりますのでございませう。これはまだ大蔵省の了承を得ておりませんが、本年度予算をもつてさらに続けるよう計画をいたしております。

それからナムグムにつきましては、日本工管が、先ほど申しました日本のラオス援助費と、それからスペシャルファンドの金と両方でフィジビリティ・レポートをつくつて提出し、これが世銀に提出され、世銀から幾つかのコメントなり、修正案が出て、その後日本工管のほうでも当初のプロジェクトを若干修正をされまして、現在は大体まとまつて、世銀も受理するという段階にきております。

それからカンボディアのブレクトノットにつきましては、レポートが提出され、その後若干の技術的な問題もまた修正がございまして、現在はその資金をどうするかという問題になっております。カンボディア政府としては、非常な熱の入れ方で、外国の金のみをあてにせず自分たちもやるということで、いわゆる勤労奉仕隊を送りまして、手をつけて、大分やつてるようでございませうが、そういう段階でございませう。

そこで将来の問題として、今まで日本がやつたこれらの支流のほか、さらにどつかの支流をやるかという問題と、それからもう1つは先ほど申しましたナムグムについて、世銀に要請を出しておりますが、メコン委員会としては、まだ委員会の正式の決定ではございませうけれども、これの実施設計をちようどブレクトノットについてオーストラリアが行なつた形で日本でやつてくれなにかということですよ。

そこで、1つの直接の問題としては、ナムグムについてそういうメコン委員会の、今はまだ非公式の段階ですけれども、要請のあるときに、そこまでやるかどうか。これは先ほど最初にお話し申しましたように、実施設計まで入るといことは非常に新しいものですが、しかし前例としては、すでにオーストラリアがプレクトノットについてはやつておる。

もう1つの実施設計を引き受けた例としてはタイのナンボンでございます。これはスペシャルファンドの金で、アメリカのロジャースがフィジビリティ・レポートを作成、それからドイツが融資として1,100万ドルをやるんだということで、その実施設計のうちの灌漑部門は、バキスタンが10万ドル出してやつておる。

淡 沢： ナムグムのところは今どつちへ入つておるんですか。

吉 田： ヴイエンチャンから70キロ北にあたります。

安 芸： この間、アドバイザー・ボードのメンバーについて一緒にプレクトノットを見てまいりました。オーストラリアのチームの団員とも会いましたが、現在土質試験をやっているのですが、やはり日本側と見解の違う点が出てきて、これは前からあつたことですが、かなり見解が違う訳です。

大 戸： どつちが技術的に正しいということじゃなくて、やはりそういうものでしょうね。

安 芸： オーストラリア側が、うまくいかない、困つたものだなんて私に盛んに言つてましたんですけど。

高 井： ラオスというのは、政情も1つありますね。それからこれの実施設計をやつたと仮定しますね。その上で今度、どつかの国が金を出してくれるようになった場合、実施設計をやつた場合よりも、あとの金貸す人間の方が強くなつてしまつて、今度はそつちへ行つたなんていうことをやればあんまりおもしろくないんですね。

井 上： だからナムグムの問題は外務省のご判断以外にはしようがないでしょうね。経済的なことだけで割り切れるものではないですよ。

安 芸： 一番むずかしいことですからね。

井 上： しかもそれが、ダニムのような100%こちらが金を賄つて進めるものはよろしゅうございますけども。ナムグムをやつて、ある程度世話をするということになりや、日本政府も金を出しながら、何か国連とかいろいろだき

合わせ、おそらくラオスそのものも若干の負担においてやるというものになる
と思いますがね。それが今の情勢において、ある程度何を約束したつて、これ
は分かりませんからね。

野見山： やるとすれば日本政府が金をグラントすることはできるが、事業
団は無関係ですよ。

大戸： これは今迄のように全額国庫負担により事業団を通してのものにな
るか、或は別のコンサルタントに補助金でやらせるかとかですね。

井上： 今シャーフ氏からやつて呉れないかという要請を受けている訳です
か。

大戸： カンワールセイン氏からきており、未だオフィシャルなものではあ
りません。

波沢： これは事業団のほうとすれば、建前の上から、これを政府補助でや
るということに問題が起こるかもしれませんね。

だから、そうなる、やる、やらぬということは外務省が何か別の借款か何
かでやるということになりますね。

井上： しかしながら、やはり外務省がある程度の方針をきめた上で、その
間を業者のあつせんという……、でおやりになつたら、如何でしょうか。

高井： ……どうしても国家事業ですね。しかも例外ですからね。

波沢： だからこれは仮にやつた方がいいといつても、それを事業団のほう
で、これをやりますということでもないわけですけども、だからこれはどう
ですか、そういうふうに……。

佐々木： 法律の問題はもちろんありますし、それから政治、その他の問題も
ありますから、もう少しそれを検討してみるべきでしょうね。

大戸： だからこれは、たとえば、そういう設計管理をやる、どつかの業界
がやるということで、さらには良いプロジェクトであるというので日本が融資
をする、その融資のうちの何%かは設計料としてコンサルタントに払うとい
うことが言えると思います。

安芸： 実際問題として現地はそのフィジビリティ・レポートを了解してい
るわけなんですから、その間にあまり波がたたないように、新しい人がまたそ
の設計から始めるということになると、見解の相違が出て来て、相手国との間
で問題を引き起すというようなことがある訳です。

野見山： 継続性が得られるようにと……………。

大 戸： それは一番すらすらとした形はあのフイージビリティ・レポートに基づいて、世銀も大体フイージブルであると、治安の問題は別にして、見ている訳ですから、そしてコンサルタントに頼むときに日本工営にたのむということになれば、一番よいことです。

渋 沢： そういうことで大いに努力するということですね。

大 戸： それとまた違う問題になりましたけれども、会長も治安の問題というのを言っておられますが、治安というのに2つあると思うんですね。というのは、日本はこういう調査をしてやろうということで危くて入れるだろうかという調査をやる上での危なさというものと、それから、調査後建設までに、やはり3年、5年かかる訳ですが、その時に一体ラオスという国はどうなつておるか、ベトナムは一体、南と北でどうなつているかという問題です。むしろ私はあとのほうの問題が実は大きいんじゃないかと思うんですけども、調査をやるについては、余談になりますけれども、この間の1月のメコン委員会にフランスとかいろんな国が、ベトナムに対して俺達はどういうことをやつてやるけれども、セキュリティは大丈夫かということを何度も聞くわけですね。そうするとしまいにはベトナムの代表が、お前たちそんなことを心配するけど、日本はもつと危ないところでやつておるぞというようなことを言うんですね。その時ウ・ニユン氏が例のアパー・セサンの事件につき委員会を代表して謝辞を述べたとかいうことがありました。

調査後の開発協力、その他について

大 戸： そうしますと、これで本流、支流についてはこういうふうなことで……。あとは今後の建設段階とか、今後の開発調査のことにつきましては、こういうプロジェクトがいいというようなことがあればお聞かせ願いたいと思います。

それからさらに、今後の建設段階について調査だけではなしに全部を含めたメコンの問題といたしますか、そういうことについて……。

波 沢： 今度のメコン委員会はいつですか。

大 戸： 正式のプレナリーの委員会は、毎年1月ですから、来年の1月ということです。

波 沢： 9月ごろにまたあるんじゃないですか。

安 芸： 10月ですね。

波 沢： それにはどういう問題が……。

安 芸： それはもう今起きている課題だけです。

柳 沢： これはどうなんですかね。段々年数がたつていくと変化していくんです。そうすると、折角金をたくさんかけてつくつたレポートを、少しの金で訂正ができていくのなら訂正していきたいんですが、その辺はどういうことになるんですか。

大 戸： 今迄やつた調査についてですか。

柳 沢： というのは、だんだんと世の中が変ってくるように、現地も変ってくる。すぐ3年も4年もたつちやうんですね。そうすると一生懸命金をかけてつくつたレポートが、これは役に立たないということになると、非常な損害になるんじゃないか。

井 上： どういう点がかわってくるんですか。

柳 沢： たとえば民生ですね、要するに産業とか何とかということも相当変ってくるんですね、現地において。

井 上： それは勿論変りますよ。しかしこの報告と関係する程の点でかわるのだろうか。

柳 沢： たとえば電力にしても、今まで使うよりずつと使用率が多くなってくる。あるいは規模もかわる。それから農業の用水に使う水が多くなってくれば

それだけ農業に使う率も多くなってくる。いろいろなことが変化によつて使う率も変つてくると思うんですね。

それから実際にこれが3年も4年もたつて、世の中も変つてくると同時に、いろんな点が変わつてこないか。その辺はどうなんですか？

井上： 3年から5年で変るようなことはあり得ない。私は10年たつても一向旧態然だろろうと思うんですがね。

これは私最初に、この委員会に行きますときに、最少限、一番うまくいつたつて14年かかると言つた。だから3年や5年で変るなんていうことは考えられません。

大戸： むしろ私は柳沢さんとは逆に、サンポールなんかについては、たとえば62万キロとか、65万キロとかいいますが、その電力消費について、われわれが、こういうテンポで伸びるであろうということを想定してジャスティフィケーションを出すんですが、実際は、そこまでゆかなかつたということでしょうか。

柳沢： というのは低いということでしょうか。

大戸： ええ。

井上： 悪いほうへかわるのが多くてね。

柳沢： 僕は逆に、高くいつた場合にどういうふうになるかという……。

安芸： これは計画的なプロジェクトですから、そういうものを予測しながら、開発していくという方向をとつている訳ですね。今は。

柳沢： だから、結局、どんな計画をしても、カーブを書いてゆきますね。日本を例にとるといかんかもしれないが、今の計画ではみな数が上がつちやうわけですね。

今までやつたやつがみんな何もかも、帯に短かし、たすきに長しみたいなことになつちやうんだが、そういうことは大丈夫ですか。

安芸： それは一番大きな課題としてわれわれは考えているわけなんですけどね。

井上： 予定通り使われているというのは、1つもないんだけど……。

黒沢： むしろ逆に低過ぎて困るということです。

大戸： サンポールでも今一番われわれのレポートで問題になるのは、農業の問題もごさいますが、電力消費ですね。そのときは民生がどう動くかですけ

れどもね。

高井： それからあれでしょうか。今の工事のことはこれでよろしいと思いますが、電力市場調査というものをわれわれの方にやつてくれないかという依頼がありましてね、今までいろいろ問題がありますし、何か特にご注意がありましたら、あとでもよろしゅうございます。よろしく……。

あと小さい問題として、農業でサンボールの水を使うというのは、上から水を取るのか、電気にしてから揚水するのか、どうしていいかわからぬというような現状では、大体何万キロぐらいなものが農業で水の方か電気の方で動くんでしょうか。

大戸： それが一番大きな問題になりますので、大体、農業で使うか使はないかでは当初から大体10万キロぐらいのものが出るんじゃないかと思うんですね。

井上： たとえばアメリカのようなところで大規模農業が経済的に成り立っているということがあるんです。しかしアメリカであれ、先進国であれ農業で10万キロオーバーするような電力を消費するということは……。

あのような農業の形態の中では極めて疑問に思っています。

安芸： プランテーションをつくつてやらぬことには……。

井上： だからそれはある小さい規模ですね。

大戸： おそらくサンボール周辺ではなく、ただ唯一の可能性はデルタ地帯ですが、あるいは、グランドラック周辺ということになるんですが、それにはグランドラックのプロジェクトがどうなるか。ことにデルタになりますと、調査が日本と違って治安の関係でカンボディアからベトナム側に入るということに問題がありますし。

むしろ私はこういうことはなんですけれども、農業のほうで10万キロの電気を使用するということは可能性が少いと考えるのですが、それを言いますと斎藤さんにひどくしかられましたね。

高井： 60万キロのうち、10万キロを使うというのは、ちよつと大きいなと思ひましてね。

黒沢： あれは他にもつてゆき場がないから、あまつた10万キロを、農業用に使うことにしたというだけのことです。

大戸： そこで、この調査は、市場調査の方でやるのか、農業の調査のほう

でやるのか、実は私も悩んでいるんです。

高井： いろんなものが出ているからそれはいいんだけど、何かご注意があつたら、あとでもよろしゅうございますから。

大戸： 何か今度の市場調査は個々の電力事情ということじやなしに、大きなカンボディア経済全体の電力を使うというやり方であるとは承知しておりますが……。

沢： それでは、本日は、お忙しいところをお集まりいただきまして、一応の目安がついたようでございますので、喜んでおる次才でございます。

なお、また今後も重要な問題につきまして、アドバイスをお願いしたいと思います。

どうもありがとうございました。

以 上

